

## ベネズエラの最新動向(2月~3月)

本レポートは、国際協力銀行ニューヨーク駐在員事務所が、ベネズエラの政治・経済・外交・資源セクター等の最新動向に着目して、現地報道などの公開情報を中心に情報収集し、取り纏めたものです。

### I. 政治・経済

#### 1. マドゥーロ政権影響下の新国民議会、民間セクターへの規制緩和へ

- マドゥーロ政権の影響下にある新国民議会は3月2日、経済特別区の創設や鉱山開発規制の改革(緩和)を行う考えを示した上で、石油セクターにおいても「新たなビジネスモデル」を構築し、民間セクターの参加を促していく方針を表明。マドゥーロ大統領も、米国制裁を回避しつつ、外国民間企業がベネズエラで事業展開できるような新たな枠組みの構築する意向を示している。
- 他方、野党勢力は、当該改革では、マドゥーロ政権と友好関係にある中東・アジア諸国の一部の民間企業のみが恩恵を受けるとして、同戦略の正当性を否定。また、野党指導者のグアイド氏は3月2日に、初めてプリンケン米務長官と電話会談を行い、マドゥーロ政権の影響下にある新国民議会の正統性を認めないことを改めて確認、また、自由かつ公平な大統領選挙の実現に向けて、米国に支援を要請するとともに、ベネズエラでの人道支援の必要性についても言及した。
- アナリストは、マドゥーロ政権による経済開放政策は、中国をはじめとする友好国に対する市場開放であり、野党勢力がこれに納得することはないと指摘。他方、米国による経済制裁については、人道危機を理由として、若干緩和される可能性はあると指摘している。

#### 2. グアイド派主導の野党国民議会、米制裁で凍結中のベネズエラ国外資産へのアクセスを承認

- グアイド氏率いる野党主導の国民議会は3月19日、新型コロナウイルス・ワクチンの購入を目的として、米経済制裁によって凍結中のベネズエラ国外資産にグアイド氏がアクセスすることを承認。
- これに先立って、マドゥーロ政権とグアイド派野党は、英国で凍結されているベネズエラ中銀の口座から30.3百万ドルを引き出して、「COVAX ファシリティ」<sup>1</sup>からコロナワクチン1,200万本を購入することで合意していた。現在凍結中のベネズエラの国外資産は、欧米諸国ではグアイド氏の管理下にあると位置付けられており、グアイド氏は、米財務省の外国資産管理室(OFAC)に対して、凍結口座の解除を要請している。
- ベネズエラ当局が公表する新規感染者数は信憑性に欠けるとされているが、3月中旬の新規感染者数は昨年8月以来最多とされ、ワクチン接種プロセスの早期進展が迫られる中、ワクチン調達に向けて与野党が協力した格好。現時点でベネズエラには、ロシア製ワクチン「Sputnik V」の20万本と中国製ワクチン「Sinopharm」の50万本しか到着しておらず、ワクチン接種プロセスの進展には大きな遅れが出ている。

<sup>1</sup> COVAX ファシリティとは、コロナワクチンを複数国で共同購入し、公平に分配するための国際的な枠組み。

- 与野党関係者は、COVAX ファシリティから供給される 1,200 万本のコロナワクチンについて、同ワクチンの接種プロセスは国連児童基金 (UNICEF) と汎米保健機構 (PAHO、WHO の米州事務局) の監督下に置かれるため、ワクチンを巡る汚職の懸念はないと主張。他方、一連の手続きを経て、実際にワクチンがベネズエラに到着するまでには、かなりの時間を要するとの見方があり、また、マドゥーロ政権が、COVAX ファシリティから供給される英国アストラゼネカ製ワクチンに使用許可を出すのかも依然として不透明。
- アナリストは、マドゥーロ政権は今後も国内の人道支援に協力的姿勢を示しつつ、その見返りとして、バイデン米政権に経済制裁の緩和を要求してくる予想。一方で、バイデン米政権は当面、現行の対ベネズエラ政策を維持する方針を示しており、2021 年後半まで現在の対ベネズエラ戦略が修正されることはないと予想している。

## II. 外交

### 1. バイデン米政権、ベネズエラ不法移民に対する一時保護資格を承認

- バイデン米政権は 3 月 8 日、米国に滞在中のベネズエラ不法移民 32 万人に対して、「一時保護資格 (Temporary Protected Status: TPS)」を承認すると発表。コロンビア政府も 2 月に、コロンビア国内で同様の措置を導入している。今回の措置により、米国のベネズエラ不法移民は今後 18 カ月間に亘り強制送還されることはなく、米国での労働許可の申請も可能となる。
- バイデン米政権は、対ベネズエラ経済制裁の緩和は急いでいないとするも、国際社会と協調してベネズエラでの人道危機が悪化しないような制裁措置に切り替える可能性も示唆。また、米国単独で制裁措置を科すよりも、国際社会と連携してマドゥーロ政権への圧力を強化し、ベネズエラでの自由かつ公平な大統領選挙を実現させる方針も示している。
- アナリストは、バイデン米政権が国際協調を重視する方針に転換したことを受けて、人道危機の責任を米国に押し付けることで国内の政治的支持を維持してきたマドゥーロ大統領の戦略が行き詰りつつあると指摘。また、野党内での派閥対立が強まっていることや、与野党の仲介役である EU とマドゥーロ政権の関係が悪化していること等を踏まえると、今後の与野党対話の進展は期待できないと指摘している。

## III. 石油その他の資源セクター

### 1. ベネズエラの産油量の増加傾向は継続＝ベネズエラ原油価格も上昇

- OPEC は 3 月 11 日に公表した石油月報で、2021 年 2 月のベネズエラの産油量が前月比 6.7% 増の 52.1 万バレル/日だったと発表。同統計は、OPEC が二次情報源 (Secondary Sources) から集めた情報を元に算出したものであるが、ベネズエラ政府が自己申告した統計 (Direct Communication) においても、2021 年 2 月の産油量は 53.8 万バレル/日と前月の 48.4 万バレル/日から増加しており、ここ数カ月の産油量の増加傾向は継続している。
- ベネズエラ原油価格 (Mervey) も、直近の世界原油価格の回復に伴い、2021 年 2 月には前月比 14.6% 高の 42.87 ドル/バレルまで上昇しており、OPEC 加盟国平均 (前月比 12.3% 高) を上回っている。

- ベネズエラの産油量・輸出量が増加傾向にあることを踏まえると、割安なベネズエラ重油への世界的需要は引き続き高まっているとみられている。他方、OPEC 等のデータを踏まえると、今のところベネズエラでの掘削リグのオペレーションが再開される兆しは見られていない。

以 上

本レポートは発表時の最新情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、レポートの内容は今後予告なしに変更されることがあります。予めご了承下さい。